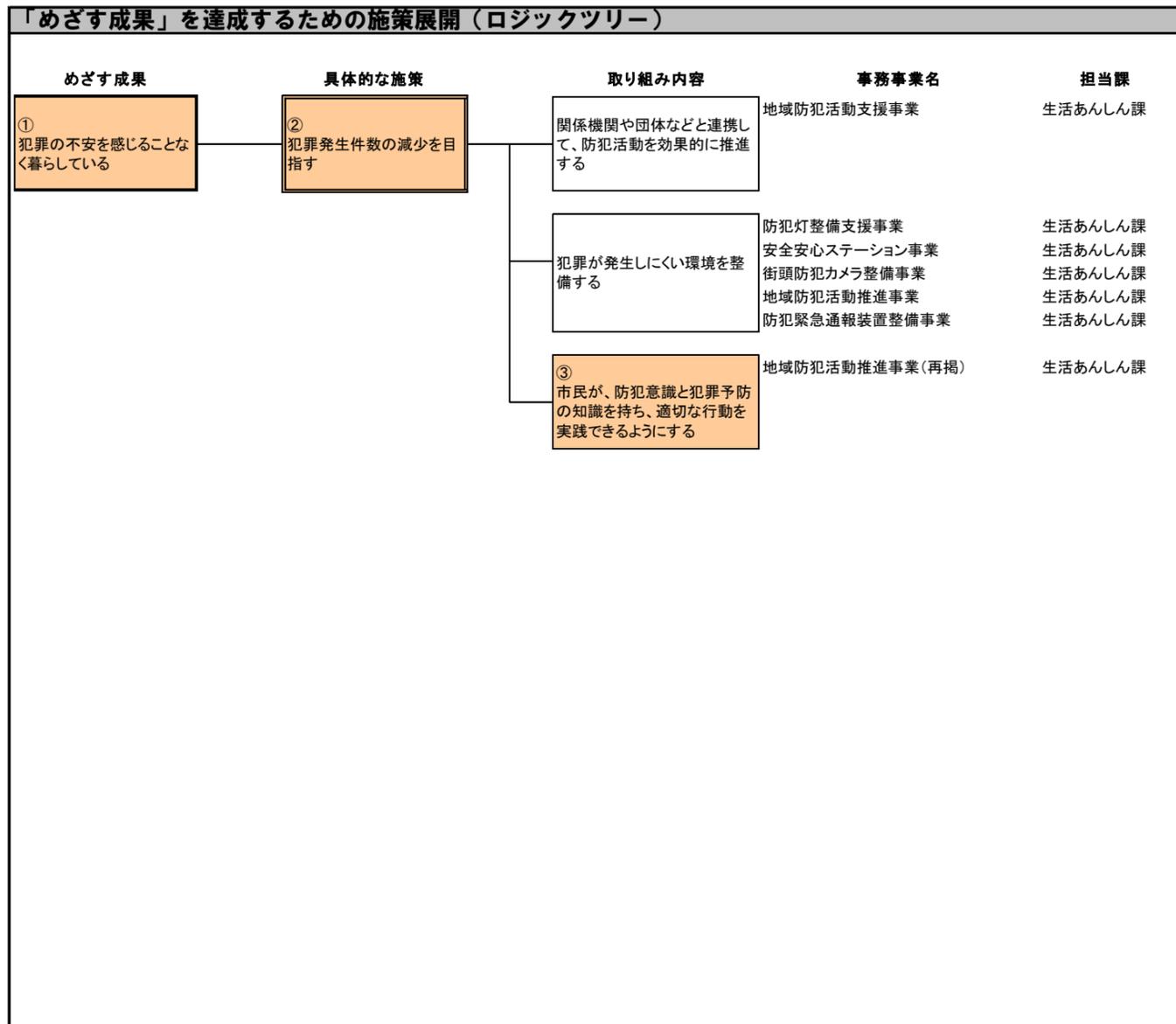


平成24年度「めざす成果」施策評価シート

3-1-1 犯罪の不安を感じることなく暮らしている

総合計画体系	健康領域・基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち
	個別目標	生活の安全性を高める
	めざす成果	犯罪の不安を感じることなく暮らしている 市民の防犯意識が高まり、地域の防犯活動が進む中で、窃盗などの犯罪にあうことが少なくなっています。



成果を計る指標	指標の名称	計画策定時 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	実績値 (H23)	中間目標値 (H23)	最終目標値 (H25)
	以前に比べて、大和市の治安は良くなったと思う市民の割合	34.8%			46.0%	40.0%	50.0%
	年間犯罪発生件数	4,040件	3,778件	3,385件	2,841件	3,750件	3,500件
	防犯パトロールを実施している自治会の割合	66.3%	72.6%	72.7%	73.2%	70.0%	80.0%

◎所管部長：市民経済部長 石井孝雄

(単位：千円)				資料3-1
総事業費	H21 70,886	H22 85,530	H23 73,194	H24(予算) 103,183

これまでの取り組みによる成果 <<前期基本計画期間のうち平成21年度から23年度まで>>

・地域、警察署、関係団体などと連携した啓発活動・学習支援、青色防犯パトロール業務、自主防犯活動団体支援、安全安心ステーションの見守り活動など、様々な防犯対策を講じたことで、H21年に3,778件であった年間犯罪発生認知件数が、H23年は2,841件となり、H25年の最終目標値である3,500件を大幅に下回りました。

事務事業名	(単位：千円)				今後の方向性				
	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額					
事務事業の目的	法令等の義務				実施手法	財源構成			
地域防犯活動支援事業	830	828	889	990	見直し	無	直営	一財	継続
まちぐるみの防犯活動を活発にします。									
地域防犯活動推進事業	10,047	12,876	14,418	36,320	見直し	無	直営・委託	県・一財	継続
市民一人ひとりの自主防犯意識の高揚を図ります。									
防犯灯整備支援事業	52,999	48,707	44,307	46,645	見直し	無	直営	一財	継続
市民が夜間安心して街を歩けるようにします。									
安全安心ステーション事業	3,141	7,907	8,777	8,789	見直し	無	直営	一財	継続
駅周辺における犯罪発生を抑止及び自主防犯活動の支援、防犯意識の向上を図ります。									
街頭防犯カメラ整備事業	0	10,165	4,243	9,742	現状継続	無	直営	一財	継続
街頭における犯罪の発生抑止及び市民等の体感治安の向上を図ります。									
[注釈] <法令等の義務> 法律または政省令による事業実施根拠の有無 <実施手法> 直営、委託、指定管理から選択。同一事業内で実施手法が混在するケース有り <財源構成> 一財：一般財源 国：国庫補助金等 県：県費補助金等 市：市債 他：その他特定財源 <今後の方向性> 事務事業評価の結果を踏まえた方向性									

めざす成果に対する評価
・防犯施策を多角的・継続的に講じたことが犯罪認知件数減少につながったものと考えます。特に各団体等と連携した啓発活動等により、市民一人ひとりの防犯意識の高揚が図られ、地域での自主的な防犯活動の広がりそれが定着したことが、犯罪の発生抑止につながったものと考えられます。
・市内では犯罪発生認知件数がピーク時より大幅に減少していますが、県内では常にトップクラスの件数であり、犯罪の抑制には今後も力を入れていく必要があります。
・また、第8次大和市総合計画・後期基本計画策定に向けたやまとeモニターアンケートでは、もっと、力を入れて欲しい施策として、「防犯、交通安全、消費生活相談など生活の安全性を高める」施策が60%を占め、健康に関する施策に次ぐ施策となっているため、今後も様々な防犯対策を継続的に実施していくとともに、強化充実させていくことが必要であると考えています。

(単位：千円)

平成24年度「めざす成果」施策評価シート

3-1-2 安心して消費生活を送っている

Table with 2 columns: 総合計画体系 (Health sector, Individual goals, Measurable outcomes) and 健康領域・基本目標 (Local health, safety and peace of mind, etc.)

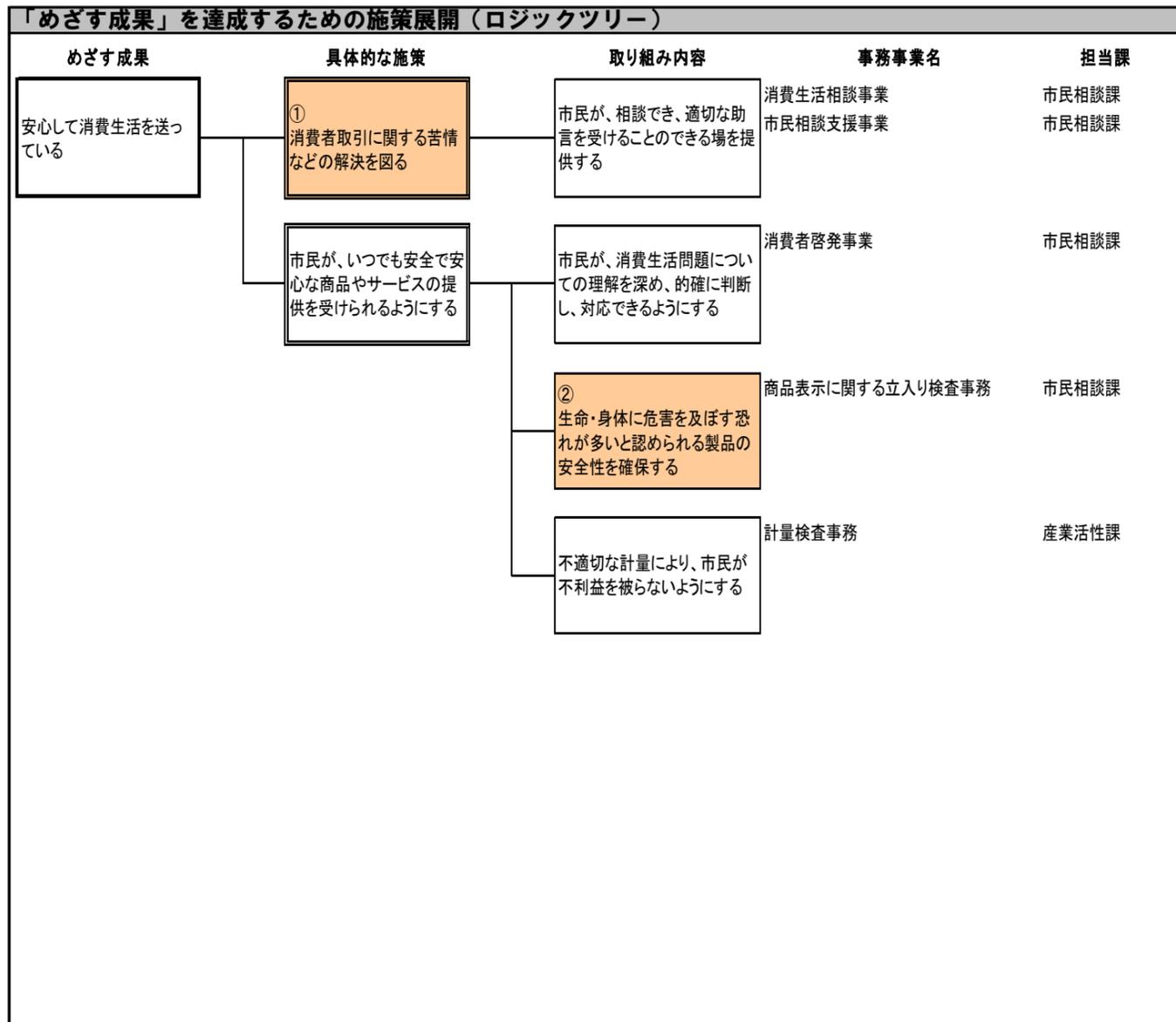
◎所管部長：市民経済部長 石井孝雄

Table showing total project cost (総事業費) for fiscal years H21 to H24 (forecast).

これまでの取り組みによる成果 <<前期基本計画期間のうち平成21年度から23年度まで>>

・月曜日から金曜日までの毎日、市民一般相談、消費生活相談窓口を開設し、また専門知識が必要なトラブルには弁護士、税理士等の専門家による相談窓口を定期的に開設することで、市民の日常生活でのトラブルや、契約に関する消費トラブルの解決が図られています。

(単位：千円)



Main table for project evaluation with columns for project name, fiscal year budget/actuals, and future direction. Includes 'Citizen consultation support projects' and 'Consumer life consultation projects'.

Table for 'Measurable Outcomes' (成果を計る指標) showing performance metrics for consumer complaint resolution and product safety labeling.

めざす成果に対する評価: 市民一般相談は、平成20年度の3,842件に比して400件強、弁護士等による特別相談も平成20年度の2,623件に比して100件強増加していることから、市民相談員、消費生活相談員ともに、相談員としての資質向上に努めるため、勉強会、事例検討会等を積極的に実施していく必要があります。

(単位：千円)

平成24年度「めざす成果」施策評価シート

3-1-3 交通事故の不安を感じることなく暮らしている

総合計画体系	健康領域・基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち
	個別目標	生活の安全性を高める
	めざす成果	交通事故の不安を感じることなく暮らしている 交通マナーや交通安全への意識が高まるとともに、安全施設の整備が進み、交通事故の発生件数が減少しています。

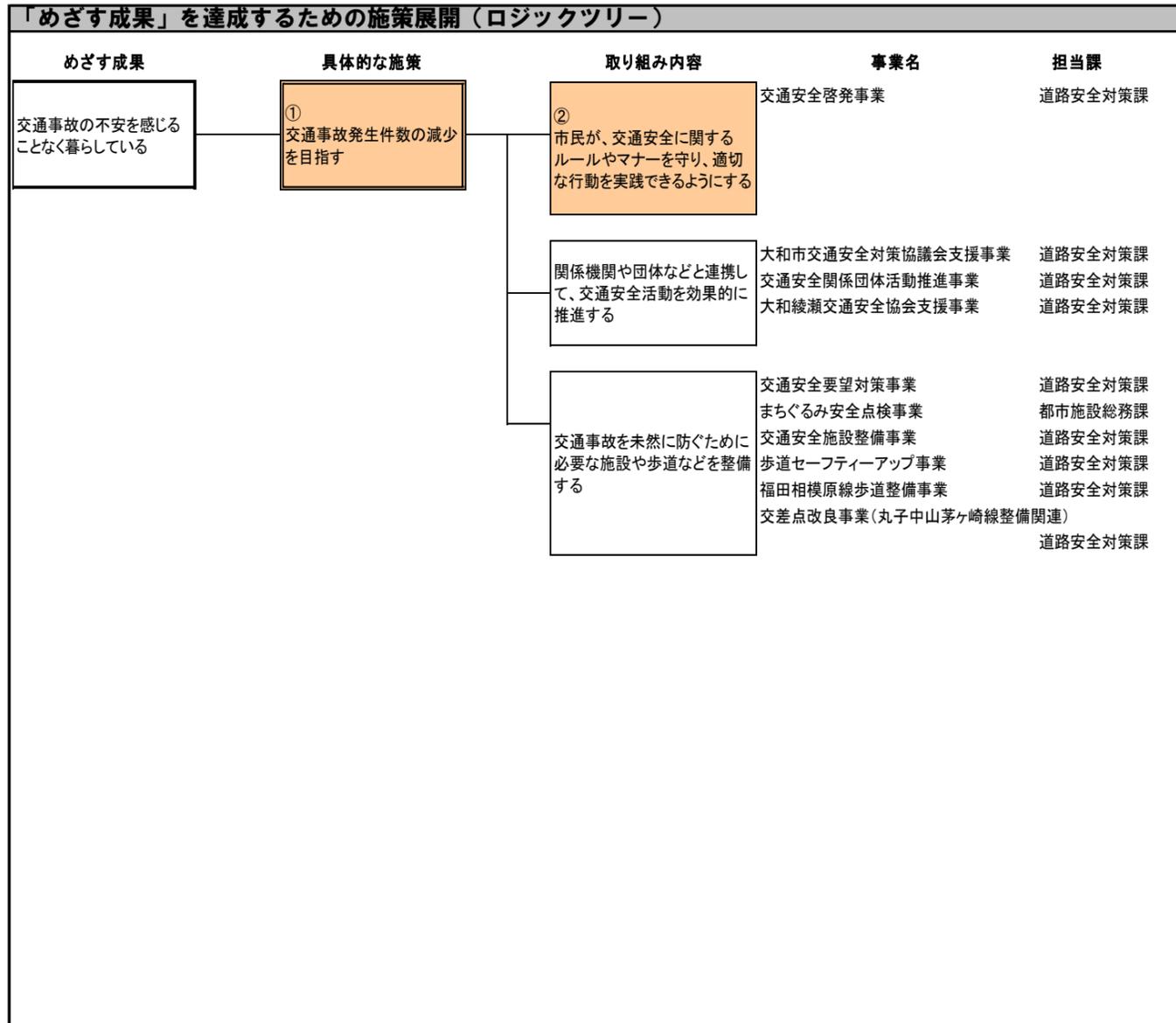
◎所管部長：都市施設部長 池田 博行

総事業費	H21 172,460	H22 168,522	H23 111,887	H24(予算) 112,645
------	----------------	----------------	----------------	--------------------

これまでの取り組みによる成果 <<前期基本計画期間のうち平成21年度から23年度まで>>

・キャンペーンや教室の開催など交通安全の意識啓発を継続的に実施するとともに、交通事故を未然に防ぐため、福田相模原線など交通量の多い幹線道路の歩道整備事業や各種交通安全施設の整備をすすめました。これらの取り組みなどにより、人身事故件数が減少してきていることから、道路利用者の交通事故に対する不安感を解消することができていると考えています。

(単位：千円)



事務事業名	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額	今後の方向性
	法令等の義務	実施手法	財源構成		
事務事業の目的					
交通安全啓発事業	10,416	18,930	18,020	8,058	見直し 継続
	一部有	直営		一財	
交通安全に対する意識の啓発を行います。					
交通安全要望対策事業	7,415	1,467	1,417	1,489	現状継続
	無	直営		一財	
交通安全全般の要望を受け、関係機関と調整を図り、その実現に努めます。また、児童の通学時の安全確保に努めます。					
福田相模原線歩道整備事業	16,041	20,795	40,571	36,443	現状継続
	有	直営		国・市・一財	
市の骨格をなす都市計画道路の拡幅整備を行い、歩行者の安全確保、交通の円滑化ならびに地域防災性の向上を図ります。					
交通安全施設整備事業	51,332	118,158	44,899	50,250	現状継続
	有	直営		国・市・一財	
歩行者の安全や円滑な車両交通を確保するため、各種交通安全対策を進めます。					
歩道セーフティーアップ事業	17,360	0	0	8,894	見直し 継続
	有	直営		一財	
狭あい歩道の改善を行い、歩行者等の安全確保を図ります。					
[注釈] <法令等の義務> 法律または政省令による事業実施根拠の有無 <実施手法> 直営、委託、指定管理から選択。同一事業内で実施手法が混在するケース有り <財源構成> 一財:一般財源 国:国庫補助金等 県:県費補助金等 市:市債 他:その他特定財源 <今後の方向性> 事務事業評価の結果を踏まえた方向性					

成果を計る指標	指標の名称	計画策定時(H20)	実績値(H21)	実績値(H22)	実績値(H23)	中間目標値(H23)	最終目標値(H25)
		交通人身事故発生件数	1,499件	1,422件	1,420件	1,344件	1,400件
	交通安全教室等参加者数(イベントを除く)	18,640人	17,188人	17,205人	16,253人	20,000人	22,000人

めざす成果に対する評価

・交通安全啓発などのソフト事業と福田相模原線歩道整備事業などのハード事業の相乗効果により、交通人身事故の発生件数が減少していると考えます。
 ・今後は、事故比率の高い自転車や子ども、高齢者の事故防止を念頭に入れた啓発活動に取り組むとともに、事故実演方式によって交通事故の深刻さを体感させる教室の開催など、より効果的な取り組みを進めていく必要があります。
 ・また、事故を未然に防ぐために、交通事故の多発箇所や発生原因のさらなる分析を進め、的確な対策を講じていくとともに、交通量の多い道路については、歩道を設置するなどの改良を行っていく必要があります。

(単位：千円)

平成24年度「めざす成果」施策評価シート

3-2-1 災害に対する危機管理体制が整っている

総合計画体系	健康領域・基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち
	個別目標	災害への対応力を高める
	めざす成果	災害に対する危機管理体制が整っている 災害などに対して監視、情報収集を行い、適切な対応が行える体制が整っていて、緊急用の飲料水や食糧、医薬品などが確保されています。

◎所管部長：市長室長 渋谷増夫
◎所管部長：健康福祉部長 金子正美

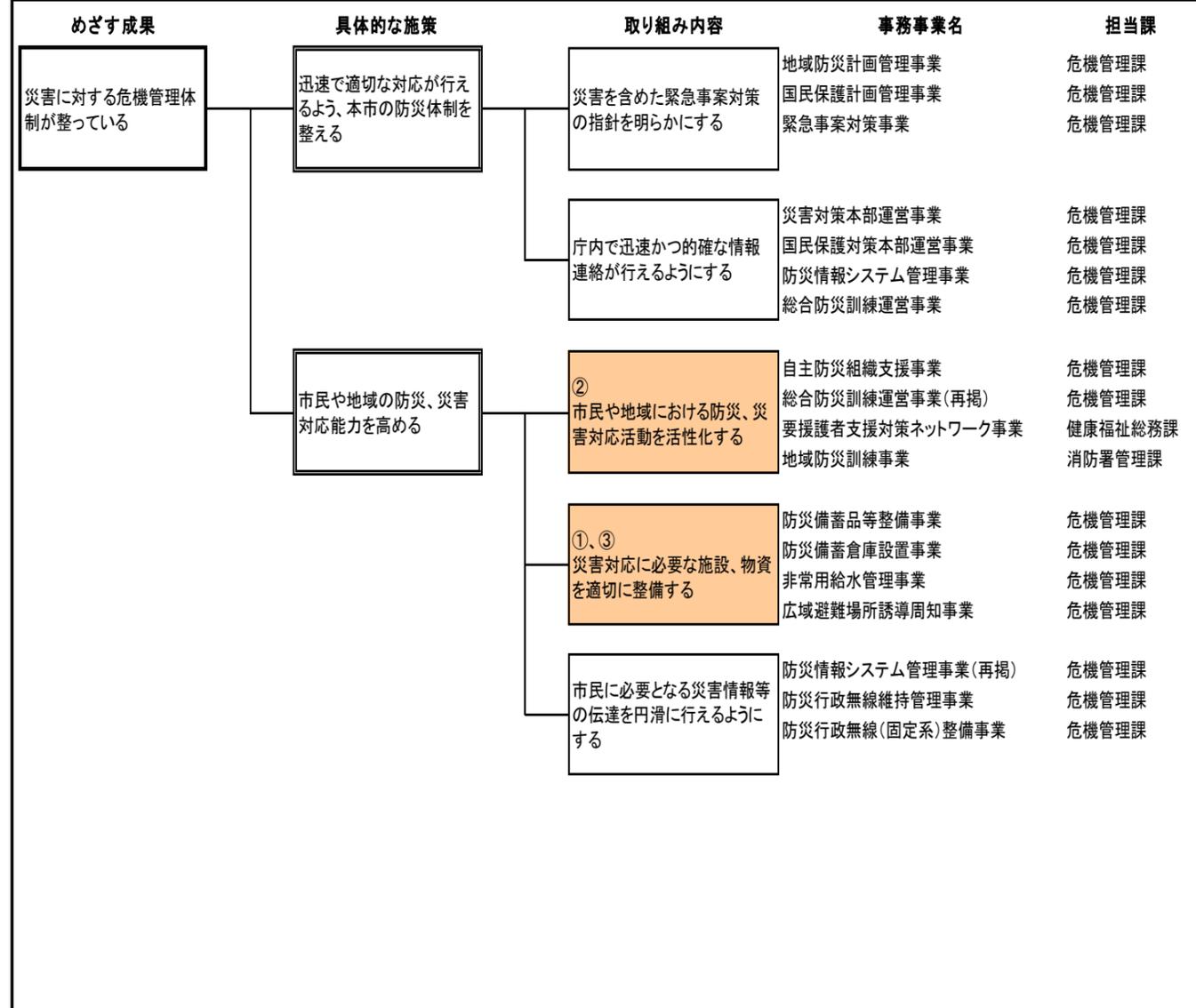
総事業費	H21	H22	H23	H24(予算)
	59,422	38,454	115,936	71,543

これまでの取り組みによる成果 <<前期基本計画期間のうち平成21年度から23年度まで>>

- ・東日本大震災を背景に、これまで以上に市民の防災意識が高まり、防災セミナー等への受講者数が増加したほか、市民を対象とした防災講話回数も大幅に増加し、市民の防災に関する知識の向上を図ることができました。また、災害時に共助となる自主防災会活動に対する防災資機材補助金の交付申請件数の増加に伴い、地域防災力の向上を図ることができました。
- ・自治会・民生委員・地区社協を対象に説明会を実施し、その内約5割の自治会と要援護者名簿を共有することができ、災害発生時の地域での支援につなげる体制づくりを進めることができました。
- ・さらに、近隣市との災害時に関する相互応援協定のほか、近隣地域において同様の被害が生じている際に、県外からの応援も必要なことから、県外2市とも協定を締結し、防災体制を整えることができました。
- ・難聴地域対策の一つとして、防災行政無線放送の内容を電話で確認できる自動音声応答装置を導入することや、指定避難所等が記載された地図を全戸配布し、避難場所を周知することで、市民の防災に関する意識啓発を図りました。

(単位：千円)

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）



事務事業名	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額	今後の方向性
	法令等の義務	実施手法	財源構成		
事務事業の目的					
大規模災害救援事業	0	3,195	3,312	0	現状継続
大規模災害発生時の被災地に対する経費を確保し、必要とされる支援を行います。					
自主防災組織支援事業	4,171	4,540	8,935	7,033	現状継続
災害発生時に地域で自主的に防災活動が行えるよう支援します。					
防災備蓄品等整備事業	2,910	4,014	4,339	9,599	見直し継続
災害時における市民生活に必要な物資を確保します。					
災害対策本部運営事業	3,078	2,972	3,050	6,625	見直し継続
災害対策本部において必要とされる情報収集や応急活動の態勢を確保します。					
防災行政無線維持管理事業	12,512	11,952	6,991	10,707	見直し継続
災害情報等の伝達を円滑に行うため、無線通信網を適切に維持管理します。					
地域防災計画管理事業	728	372	863	4,134	見直し継続
市民の生命、身体、財産を保護し、社会秩序の維持と公共の福祉の確保を図ります。					
緊急事案対策事業	4,359	17	69	40	見直し継続
あらゆる緊急事案に対応するための体制整備を図ります。					
防災行政無線(固定系)整備事業	1,502	0	2,205	0	見直し継続
災害発生時等に市民に必要な災害情報等の伝達を円滑に行います。					
[注釈] <法令等の義務> 法律または政省令による事業実施根拠の有無 <実施手法> 直営、委託、指定管理から選択。同一事業内で実施手法が混在するケース有り <財源構成> 一財:一般財源 国:国庫補助金等 県:県費補助金等 市:市債 他:その他特定財源 <今後の方向性> 事務事業評価の結果を踏まえた方向性					

成果を計る指標	指標の名称	計画策定時(H20)	実績値(H21)	実績値(H22)	実績値(H23)	中間目標値(H23)	最終目標値(H25)
		地域で広域避難場所が知られていると思う市民の割合	62.9%			66.8%	64.4%
	地域防災訓練を実施している自治会の割合	59.0%	61.6%	63.8%	60.5%	63.0%	65.0%
	非常食量の備蓄率	100.0%	100.0%	91.2%	91.1%	100.0%	100.0%

めざす成果に対する評価

- ・災害時の緊急放送手段としての防災行政無線(固定系)及び災害時に中枢となる災害対策本部に地域の情報を円滑に伝える防災行政無線(移動系)は、いずれも機器が老朽化していることから、アナログ化からデジタル化に更新を進める必要があります。
- ・指定避難所の運営については、これまで以上に地域の方々の協力が不可欠となるため、平常時から避難所の運営方法について協議する避難所運営委員会を中央林間小学校をモデル校として立ち上げ、この組織作りを広げることができました(現在6校)。今後も、順次、市内各校の組織作りを進めます。
- ・要援護者名簿を共有できていない地域があるため、市から自治会・民生委員・地区社協に対し積極的に働きかけ、災害時要援護者支援制度への理解を更に深めていきます。

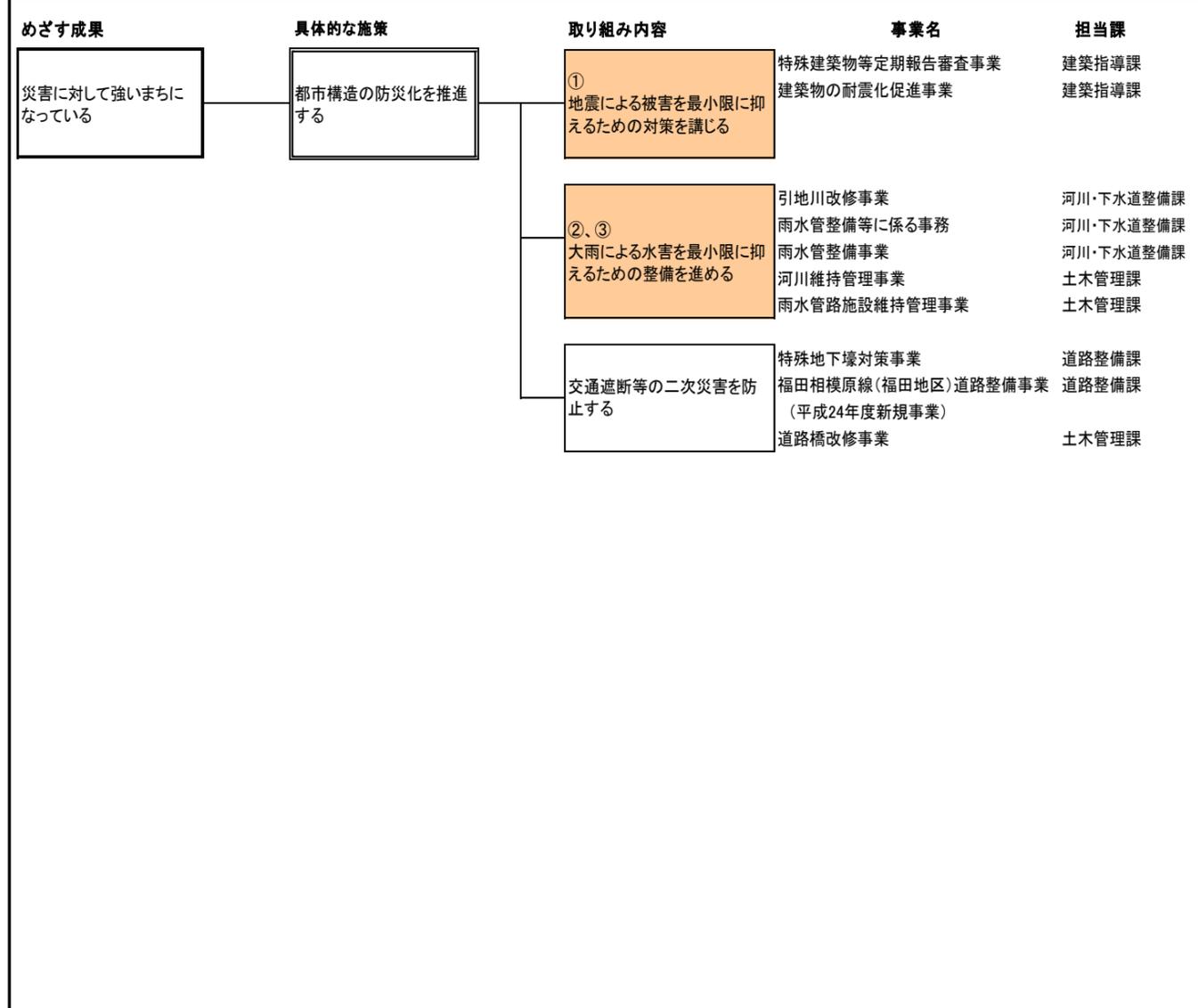
(単位：千円)

平成24年度「めざす成果」施策評価シート

3-2-2 災害に対して強いまちになっている

総合計画体系	健康領域・基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち
	個別目標	災害への対応力を高める
	めざす成果	災害に対して強いまちになっている 地震や大雨が発生しても、大きな被害につながらないような施設整備などの対策が講じられています。

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）



成果を計る指標	指標の名称	計画策定時(H20)	実績値(H21)	実績値(H22)	実績値(H23)	中間目標値(H23)	最終目標値(H25)
						94.3%	96.0%
	防災上重要な公共建築物の耐震改修率	92.0%	92.6%	96.0%	96.6%	94.3%	96.0%
	準用河川引地川の改修率	57.0%	62.7%	65.6%	66.7%	66.4%	68.0%
	雨水整備率	66.5%	67.5%	67.7%	68.1%	68.0%	69.0%

◎所管部長：街づくり計画部長 海老澤 義行
◎所管部長：都市施設部長 池田 博行

総事業費	H21	H22	H23	H24(予算)
	741,633	666,161	349,417	312,465

これまでの取り組みによる成果 <<前期基本計画期間のうち平成21年度から23年度まで>>

- 平成21年に「大和市耐震改修促進計画」を策定し、耐震化率85%を平成27年で90%とする方針を定め、耐震診断や耐震改修の費用を一部助成する制度を開始しました。
- 平成23年度末で耐震化率が87.8%まで達成されました。
- 平成22年度に建設関連団体と連携した「大和市耐震化促進協議会」を発足させ、自治会の防災訓練などで、市民に直接、耐震化について普及、啓発を行うことにより、市民の防災意識の向上が図られ、耐震診断件数が目標を上回ることができました。
- 協議会のボランティア活動による、高齢者のみの世帯などへの家具転倒防止器具取付支援事業を立ち上げ、震災時における高齢者の安全を確保しました。
- 大雨による道路冠水等の被害頻度の高い区域に対して、雨水管の整備を着実にやったことから、雨水を排除する能力が高まり、災害の発生頻度が減少しました。
- また、引地川では、市が管理する区間において一次改修工事が概ね完了したことから流下能力が増強し河川氾濫の頻度が大幅に軽減されました。
- 地震などの災害時の交通遮断等を防ぐため、道路橋の改修や特殊地下壕の埋め戻しを行い、災害時においても通行ができるように道路の防災機能を高めました。

(単位：千円)

主要な事務事業(平成二十三年度事業の事務事業評価結果転載)	事務事業名	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額	今後の方向性
		法令等の義務	実施手法	財源構成		
	事務事業の目的					
	建築物の耐震化促進事業	16,581	20,700	31,686	45,910	見直し 継続
	「大和市耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震化を促進し、地震による倒壊等の被害から市民の生命、財産を保護します。	有	直営	国・県・一財		
	特殊地下壕対策事業	7,980	489	0	1,460	現状継続
	特殊地下壕による災害の防止を図ります。	有	直営	一財		
	引地川改修事業	163,052	97,694	57,371	5,009	現状継続
	流域の降雨に対する流下能力が確保されるように河川改修を進めます。	有	直営	一財		
	雨水管整備事業	514,743	436,565	234,675	226,236	現状継続
	雨水による浸水被害の解消を図ります。	有	直営	国・市・一財		
	道路橋改修事業	0	87,620	0	0	現状継続
	災害に強い街づくりを進めるため、市管理橋の耐震補強等を行います。	有	直営			
	河川維持管理事業	5,302	4,392	4,175	7,810	現状継続
	適正な管理により、河川環境の保全に努めます。	有	直営	一財		

[注釈] <法令等の義務> 法律または政省令による事業実施根拠の有無
<実施手法> 直営、委託、指定管理から選択。同一事業内で実施手法が混在するケース有り
<財源構成> 一財:一般財源 国:国庫補助金等 県:県費補助金等 市:市債 他:その他特定財源
<今後の方向性> 事務事業評価の結果を踏まえた方向性

めざす成果に対する評価

- 木造住宅の耐震化が進み、市民の防災意識も向上したと考えられますが、震災時の建物倒壊が、道路閉塞や避難、支援活動を妨げるとともに、大規模な市街地火災につながる恐れがあるため、今後も公的助成の継続が必要です。
- 「大和市耐震改修促進計画」に基づき、国、県及び地域と連携した建物の耐震化や安全性向上への支援を継続し、耐震化率を平成27年で90%、平成30年には92.5%の達成を目指します。
- 木造住宅の耐震化に加え、平成27年度から鉄筋コンクリート造などの分譲マンションについても、緊急輸送路沿道を優先に、耐震改修費の一部助成を行い、災害への対応力を高めていきます。
- 大雨による被害が大きくなるようにするために、雨水管の整備を進めたことで、道路冠水等の発生頻度は減少していますが、今後も大雨による道路冠水などの災害発生頻度の高い区域を的確に把握し、着実に効果的な整備を図ってまいります。
- 災害時の交通遮断を防止するため、鉄道や高速道路に架かる道路橋の改修を平成26年までの完了を目指して着実に進め、防災能力の向上を図ります。しかしながら、東日本大震災に見られるように、想定をはるかに超える災害が発生することもあるため、交通遮断の防止に向けて現在の道路機能を強化していくことは当然ながら、様々な対策を講じていく必要があります。

平成24年度「めざす成果」施策評価シート

3-2-3 十分な消防力が整っている

総合計画体系	健康領域・基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち
	個別目標	災害への対応力を高める
	めざす成果	十分な消防力が整っている 迅速な消防体制、救命救急体制と地域の防災対応力が維持され、火災や事故による被害が最小限に抑えられています。

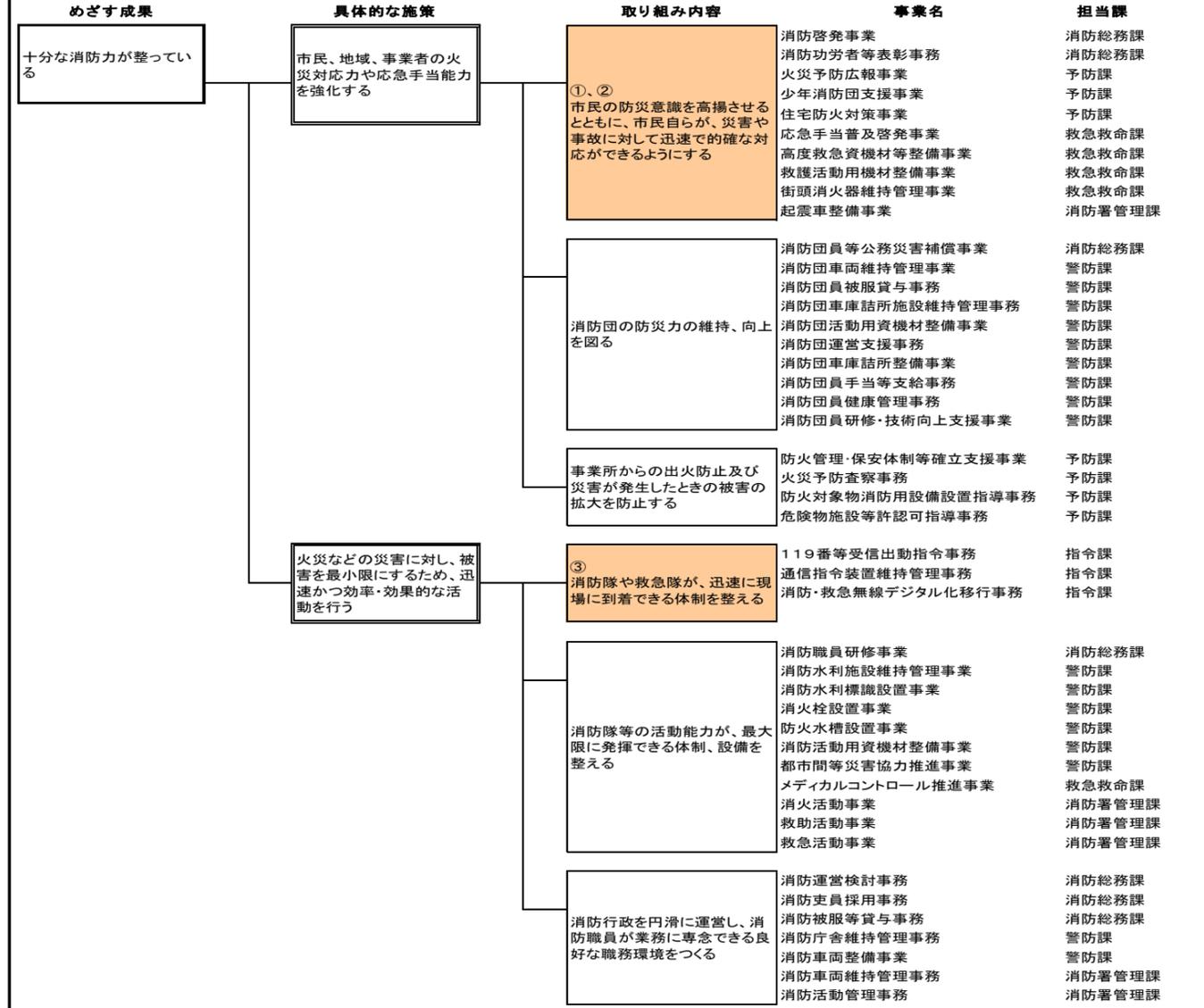
◎所管部長：消防長 紺野 幹夫

総事業費	H21 408,567	H22 434,947	H23 443,396	H24(予算) 425,507
------	----------------	----------------	----------------	--------------------

これまでの取り組みによる成果 <<前期基本計画期間のうち平成21年度から23年度まで>>

・行政・市民、関係機関が一体となって火災予防広報や防火・防犯パトロール等の強化に取り組んだ結果、平成23年中の火災発生件数は73件で、一万円当たりの火災発生率は横ばいです。
 ・救命講習受講者資格取得者数が大幅に増加しました。これは、これまでの啓発活動が市民に浸透したことに加え、東日本大震災やAEDの有効性が広く報道されたことなどから、市民のニーズが高まり、目標としていた数値を大幅に上回ることができました。
 ・いち早く、医療機関に搬送し、医師の管理下で早期治療に繋げることを目指し、救急車の現場到着までの所要時間の短縮を図ってきましたが、救急出動件数の増加などにより、目標とする数値の達成には至っていません。しかし、迅速な現場活動や、車両位置動態システムの導入、医療機関との連携強化などの対応により、医療機関到着までの所要時間は短縮されました。

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）



事務事業名	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額	今後の方向性
	法令等の義務	実施手法	財源構成		
事務事業の目的					
消防被服等貸与事務	18,294 有	17,469 直営	15,432 一財	18,449	見直し 継続
職員の安全を確保し、機能的な消防、救急等の活動と秩序ある組織活動を推進します。					
消防職員研修事業	8,131 有	5,285 直営	7,143 一財	6,865	見直し 継続
消防大学校、消防学校への派遣研修などを通じ、知識・技術の習得を図ります。					
消防庁舎維持管理事務	53,471 有	57,780 直営・委託	52,920 一財	63,371	現状継続
消防庁舎5施設を適切に維持管理します。					
消防団活動用資機材整備事業	1,231 有	1,220 直営	12,329 市・一財	23,472	見直し 継続
消防団員の災害活動の充実、強化を図ります。					
消防団員手当等支給事務	41,321 有	37,925 直営	45,067 他・一財	41,540	見直し 継続
消防団員の活動に対して報酬・出動手当を支給します。					
消防団員研修・技術向上支援事業	6,201 有	1,295 直営	1,104 一財	1,060	現状継続
消防団員の災害活動に必要な知識・技術を習得し、災害対応力の向上を図ります。					
消防活動用資機材整備事業	17,947 有	10,322 直営	9,490 一財	18,461	見直し 継続
安全かつ迅速な消防活動と、効果的な災害防ぎよ活動を行うために必要な資機材の整備を行います。					
防火水槽設置事業	0 有	2,169 直営	14,208 一財	6,626	現状継続
火災等の発生時に対応する、消防水利の充実を図ります。					
[注釈] <法令等の義務> 法律または政省令による事業実施根拠の有無 <実施手法> 直営、委託、指定管理から選択。同一事業内で実施手法が混在するケース有り <財源構成> 一財:一般財源 国:国庫補助金等 県:県費補助金等 市:市債 他:その他特定財源 <今後の方向性> 事務事業評価の結果を踏まえた方向性					

成果を計る指標	指標の名称	計画策定時 (H20)	実績値 (H21)	実績値 (H22)	実績値 (H23)	中間目標値 (H23)	最終目標値 (H25)
	火災発生率 (10,000人当たり)	3.0件	3.5件	2.8件	2.8件	2.7件	2.6件
	救命講習受講者資格取得者数 (累計)	10,190人	13,142人	14,686人	18,051人	16,190人	19,190人
	救急車の現場到着までの所要時間	6.2分	6.2分	6.3分	7.0分	6.2分	6.2分

めざす成果に対する評価

・火災原因のトップが毎年、放火関連であることから、今後も火災防止対策の強化を継続し、さらに市民に対し放火させない環境作りの構築に努めます。
 ・これまでの取り組みにより、火災発生件数の抑制や救命率向上のためには、市民の実践的な活動が非常に有効であることが明らかになりました。市民の意識や技術を向上させる施策として、特に小中学校に対する意識啓発の展開が効果的であると考えられます。
 ・年々多様化する救急・消防などの活動において、安全・確実・迅速な対応に支障をきたすことのないよう、職員の技術・知識の向上とあわせて、関係機関等との連携強化、円滑な活動に必要な指令装置や消防車両、資機材の整備など、これまで以上に消防力の充実を図る必要があります。

3-2-3 十分な消防力が整っている

(単位：千円)

事務事業名	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額	今後の方向性
	法令等の義務	実施手法	財源構成		
事務事業の目的					
消防車両整備事業	123,400	119,691	0	81,482	現状継続
	有	直営	国・市・一財		
災害活動の中心となる消防車両を整備し、消防力の向上を図ります。					
消防団車庫詰所整備事業	0	27,844	27,200	0	現状継続
	有	直営			
老朽化した消防団車庫詰所を更新し、耐震性を確保するとともに災害活動の拠点とします。					
住宅防火対策事業	380	674	179	181	見直し継続
	有	直営	一財		
火災による人的被害を低減するために、住宅の防火対策を推進します。					
119番等受信出動指令事務	10,715	10,760	10,174	10,931	見直し継続
	有	直営	一財		
119番通報等に対して、迅速かつ的確に指令し、災害による被害を最小限にとどめます。					
通信指令装置維持管理事務	64,924	64,999	129,781	49,735	現状継続
	有	直営	一財		
高機能指令装置の点検整備を行い、正常な機能を維持させ、指令業務の円滑な運用を図ります。					
消防・救急無線デジタル化移行事務	154	0	7,578	0	現状継続
	有	直営			
電波法の改正により、消防・救急無線をアナログ方式からデジタル方式に移行します。移行に伴い共通波については、県内の消防機関で広域化・共同化を図ります。					
応急手当普及啓発事業	2,549	1,570	2,761	4,214	見直し継続
	有	直営	一財		
救命率の向上を図ります。					
メディカルコントロール推進事業	4,910	4,919	4,113	5,403	現状継続
	有	直営	一財		
救急救命士を含む救急隊員の行う応急処置の知識・技術の維持向上を図ります。					
高度救急資機材等整備事業	4,087	4,530	3,109	2,841	見直し継続
	有	直営	一財		
心肺停止状態にある傷病者に対して、その場に居合わせた市民が、早期に除細動を施せる環境を整備します。					
救護活動用機材整備事業	0	0	1,046	3,676	現状継続
	無	直営	一財		
心肺停止状態の傷病者が早期に除細動の処置を受けることができる環境を整備します。					
消防車両維持管理事務	47,066	17,230	22,219	19,700	現状継続
	有	直営	一財		
消防車両を適切に維持管理します。					
救急活動事業	5,640	6,149	5,775	6,446	現状継続
	有	直営	一財		
病気や怪我による傷病者に救命処置等を行いながら、医療機関に搬送することで救命率の向上を図ります。					
起震車整備事業	0	0	21,109	0	廃止・終了
	有	直営			
今後発生が予想されている首都直下地震・東海地震への「対応力」を高め、地域の安全・安心を守る土台作りを行います。					

主要な事務事業（平成二十三年度事業の事務事業評価結果転載）

